

大阪・関西万博の中止を求める意見書

10月20日、日本国際博覧会協会から2025年開催予定の大阪・関西万博の会場建設費が2,350億円に膨れ上がるとの試算結果が示された。

当初見積もられていた1,250億円の倍近い増額である。建設費は国、大阪府・市、経済界の三者で等分に負担することを取り決めている。国と大阪府・市の公費支出が増えることは国民と住民の負担増に直結する大問題である。加えて会場建設費とは別に、国の負担は、日本館建設費など現時点で約837億円に上ることも判明している。

今回の増額について万博協会は、資材高騰や人件費が増えたなどと説明しており、資材の価格はこれからも大幅な値上がりが見込まれ、人材不足も続いている。あくまで開催するというなら、今後もし崩壊的に費用が膨張しかねない。

国民に多大な負担を強いる事業でありながら、終わったら壊す施設であり、道理のなさが改めて浮き彫りになっている。

もともと大阪・関西万博の開催予定地である大阪市の人工島・夢洲は地盤が軟弱で、地盤沈下のおそれもある。土壌に汚染物質が含まれており、対策費用もばく大である。関連する交通インフラ整備などを含めると総費用は1兆円を超える。

世論は万博費用の増額に批判を強めている。11月14日から15日に行われた共同通信社の世論調査では、建設費増額による国民負担増は「納得できない」が75.6%に上った。「毎日」11月16日付は「規模を縮小して、費用を削減」が42%で、「万博をやめるべきだ」との答えも35%あった。大阪市の市民団体は11月14日、2025年大阪・関西万博の開催中止を求める約9万人分の署名を、日本国際博覧会協会と大阪府・市でつくる万博推進局にそれぞれ提出した。

物価高騰で国民の暮らしが苦しい中で、万博に巨額な税金を投じることは国民の理解を得られない。

さらにパビリオン建設の遅れを取り戻すため、万博工事を時間外労働の上限規制の対象外にする動きもあり、違法な長時間労働が労働者に強いられる危険がある。命と安全を置き去りにすることは、万博の理念と相いれない。

よって本市議会は、大阪・関西万博の中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年12月20日

堺市議会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
国際博覧会担当大臣

各宛